平成27年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 総務・児童相談担当
内線: 3335

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B135	養育里親登録推進事業	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費

事業期間	平成27年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の4、里親支援機関事業実施要綱	戦略項目	
				分野施策	010102　児童虐待防止対策の充実

1　事業の概要

里親登録者を増やし、里親等委託率の向上を図るために、子育て支援施策の一つであるファミリー・サポート・センターの援助会員（ファミサポ会員）をターゲットとして里親制度の普及啓発等集中的な働きかけを行う。

1,963千円

2　事業主体及び負担区分

事業主体：県

負担区分：(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)

(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

親の死亡や病気、虐待などで、自分の家庭で暮らすことのできない「社会的養護が必要な子供」は、県内に1,500人（さいたま市を除く）いる。その8割を超える子供が施設において集団で暮らしており、里親委託となっている子供は少ない。

さらに、里親登録者は養子縁組前提の乳幼児希望者が約8割を占めており、様々な年齢層の子供を受け入れられる里親登録者は少ない。

ファミサポ会員は、①子育て分野で社会貢献をしていて、里親制度に関心を持ってもらえる可能性が高く、②実子がいて、子育て経験がある人が多く、様々な年齢の里子の委託を期待できる。

そこで、ファミサポ会員をターゲットとして集中的な働きかけを行い、里親制度の啓発・里親登録の勧誘を行う。

（2）事業計画

ア　ファミサポ会員1万人に啓発資料を配布
イ　ファミサポ会員の交流会・講習会で、社会的養護の実情や里親制度を説明(40か所)
ウ　里親入門講座を開催(6か所)
エ　懇話会、施設見学を開催(10か所)

（3）事業効果

ア　里親委託率の増加　　平成25年度末　14.6%　→　平成31年度末　21%
イ　里親制度の理解者の増加

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

ファミサポ運営のＮＰＯ法人と協働

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,963	981						982	1,963
前年額									